

2021年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで
特定非営利活動法人北海道社会的事業所支援機構

1 事業の成果

設立(2015, 3, 31) 7年度目も、あらゆる地域資源をネットワーク化し、支えが必要な人に対しサポートし、実際に共に働ける場の創出に努力するとともに、高齢者への多様な働き方・社会参加を提案し、生きがい増進につなげることを目的に取り組んできた。

特に、(北海道)『アクティブシニア等活躍支援事業』として、貢献意欲を持った元気な高齢者(以下、アクティブシニア)等に対し

- ① 外出支援や家事支援などの生活支援サービスの担い手
- ② 地域の特色や個々のニーズに応じた社会活動を紹介し、
必要な知識を習得するセミナーの開催
- ③ これまで培った経験や技術を生かした本人の社会的役割や自己実現。
につなげる支援を(委託元)北海道保健福祉部高齢者支援局と連携し実施してきた。

その、流れの中で、アクティブシニア活躍支援セミナー及び生活支援担い手養成講座の受講者の追跡調査を実施し社会参加状況を把握した。

更に『アクティブシニア等活躍支援事業』での過去2年間(2020年6月～2022年3月)における事業実績や課題等を取り纏めた**実施結果報告書**(A4版51頁)を発行し、関係諸団体等との意見交換を行ってきた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位:千円)
生活困窮者支援事業	前年度に引き続き、生活困窮者各人に会った継続的な支援のあり方について検討してきた。 また、社会貢献に積極的な企業・団体・個人・専門家や市民からの寄付、知識、意欲その他あらゆる地域資源のネットワーク化を検討してきた。			
生活困窮者自立支援法に基づく事業	生活困窮者が自立した生活を送れるよう、自立相談支援や就労準備支援など、生活困窮者自立支援法に定められる事業の受託を関係各位と連携しつつ対応してきたが、次年度への継続課題とする。			
高齢者支援事業	(北海道) 『アクティブシニア等活躍支援事業』 貢献意欲を持った元気な高齢者(以下、アクティブシニア)等の活動支援業務の推進にあたっては、地域活躍支援コーディネーターを配置(原則、振興局単位)し、コロナ禍から活躍支援事業専用ホームページ(①オンラインセミナー ②仕事を探す ③ボランティアを探す ④事業者の皆さまへ ⑤参加へのアンケート ⑥活躍事例集等)を通じた情報提供と、アクティブシニア活躍支援セミナー及び生活支援担い手養成講座を開催してきた。	(A)令和3年6月1日から令和4年3月31日 (B)札幌市・小樽市・岩見沢市・旭川市・稚内市・函館市・北見市・帯広市・釧路市・留萌市・新ひだか町・室蘭市 (C)16名	(D)おおむね50歳代～80歳 (E)約400名	(F)18,749,828千円

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額(単位:千円)
	実施しなかった		

